

## 令和2年度上半期（4月1日～9月30日）印西地区消防組合一般会計予算執行状況

### 1. 上半期の執行状況

令和2年度の一般会計の当初予算は、30億2,176万9千円です。

上半期における一般会計の歳入・歳出とその内訳や財産、地方債の状況についての詳細は、下表のとおりです。

### 2. 歳入の内訳

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
分担金及び負担金	2,872,632,000	1,436,310,239	50.00
使用料及び手数料	1,931,000	2,227,293	115.34
国庫支出金	1,000	0	0.00
県支出金	8,361,000	0	0.00
財産収入	280,000	407,000	145.36
繰越金	20,000,000	49,398,182	246.99
諸収入	50,164,000	49,008,405	97.70
組合債	68,400,000	0	0.00
合 計	3,021,769,000	1,537,351,119	50.88

### 3. 歳出の内訳

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	2,070,000	206,446	9.97
総務費	344,000	27,000	7.85
消防費	2,725,153,000	1,205,941,399	44.25
公債費	274,202,000	125,731,847	45.85
予備費	20,000,000	0	0.00
合 計	3,021,769,000	1,331,906,692	44.08

### 4. 財産の状況（令和2年9月末現在）

土地	19,990.33 m <sup>2</sup>
建物	7,921.96 m <sup>2</sup>
物品（消防車両等）	41台
基金	なし

### 5. 地方債の状況（令和2年9月末現在）

・地方債残高 2,543,813千円

### 6. 一時借入金の残高

・借入なし

# 令和元年度印西地区消防組合決算の概要

印西地区消防組合の令和元年度決算の概要について公表します。

## 1. 決算規模

令和元年度の決算規模は、歳入総額は31億5,036万4千円、歳出総額は31億96万6千円となり、前年度との比較による増減率で、歳入は7.8%、歳出は7.6%の減となりました。

《増減の主な要因》

(歳入)

・分担金及び負担金

(対前年度比 △0.1% 410万円の減)

・諸収入 (対前年度比 729.0% 4,447万6千円の増)

・組合債 (対前年度比 △62.4% 3億2,010万円の減)

(歳出)

・人件費 (対前年度比 2.6% 5,706万3千円の増)

・物件費 (対前年度比 16.9% 2,485万4千円の増)

・普通建設事業費

(対前年度比 △51.6% 3億3,810万1千円の減)

決算規模

(単位：千円・%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
令和元年度	3,150,364	△7.8	3,100,966	△7.6
30年度	3,415,996	1.6	3,356,384	1.3
29年度	3,361,489	1.0	3,312,294	1.2

## 2. 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、4,939万8千円で前年度に対し17.1%の減となり、翌年度に繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	30年度	増減率	
			元年度	30年度
歳入歳出差引	49,398	59,612	△17.1	△7.8
繰越財源	0	1	皆減	1.6
実質収支	49,398	59,611	△17.1	1.0

### 3. 歳入

歳入は、31億5,036万4千円で、前年度に対し  
2億6,563万2千円、7.8%の減となりました。

(1) 分担金及び負担金（対前年度比 0.1%減）

人件費、物件費及び維持補修費など義務的経費は増となりますが、  
繰越金及び諸収入が増となったことにより減となります。

(2) 使用料及び手数料（対前年度比 33.2%増）

危険物規制事務関係手数料等の件数の増によります。

(3) 国庫支出金（対前年度比 22.6%増）

高規格救急自動車及び消防ポンプ自動車を整備するに当り、緊急  
消防援助隊設備整備費補助金を活用したことによります。

(4) 県支出金

事業実績なし

(5) 繰越金（対前年度比 21.2%増）

平成30年度実質収支額の増によります。

(6) 諸収入（対前年度比 729%増）

退職支給事務に係る一般負担金が還付されたことによります大幅増。

(7) 組合債（対前年度比 62.4%減）

消防庁舎整備事業に係る借入額が減額したことによります。

(8) 財産収入（対前年度比 皆減）

事業実績なし

区 分	決 算 額		構 成 比		増 減 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
分担金及び負担金	2,820,001	2,824,101	89.5	82.7	△ 0.1	8.1
使用料及び手数料	3,058	2,295	0.1	0.1	33.2	13.1
国庫支出金	24,016	19,592	0.8	0.6	22.6	皆増
県支出金	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰越金	59,612	49,195	1.9	1.4	21.2	△ 7.3
諸収入	50,577	6,101	1.6	0.2	729.0	△ 85.9
組合債	193,100	513,200	6.1	15.0	△ 62.4	△ 21.0
財産収入	0	1,512	0.0	0.0	皆減	皆増
計	3,150,364	3,415,996	100.0	100.0	△ 7.8	1.6

#### 4. 歳 出

歳出は、31億96万6千円で、前年度に対し2億5,541万8千円、7.6%の減となりました。

##### (1) 経常的経費

経常的経費は、27億8,375万9千円で前年度に対し3.1%の増となりました。

主な要因は、人件費、公債費などの義務的経費並びにはしご車オーバーホール事業などで物件費が増額となったことによります。

##### (2) 投資的経費

投資的経費は、3億1,720万7千円で前年度に対し51.6%の増となりました。

主な要因は、消防車両整備事業数の減や、印西西消防署大規模改修及び増築事業や西白井消防署修繕事業に係る消防庁舎整備事業が、前年度完了したことから減額となりました。

区 分	決 算 額		構 成 比		増 減 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
経常的経費	2,783,759	2,701,076	89.8	80.5	3.1	6.0
義務的経費	2,460,456	2,386,935	79.3	71.0	3.1	3.2
人件費	2,223,224	2,166,161	71.7	64.5	2.6	4.3
扶助費	20,040	21,090	0.6	0.6	△ 5.0	△ 7.4
公債費	217,192	199,684	7.0	5.9	8.8	△ 6.9
物件費	172,129	147,275	5.6	4.4	16.9	3.1
維持補修費	100,272	95,530	3.3	3.0	5.0	1,792.4
補助費等	50,902	71,336	1.6	2.1	△ 28.6	△ 16.8
投資的経費	317,207	655,308	10.2	19.5	△ 51.6	△ 14.4
普通建設事業費	317,207	655,308	10.2	19.5	△ 51.6	△ 14.4
補 助	48,032	76,445	1.5	2.3	△ 37.2	皆増
単 独	269,175	578,863	8.7	17.2	△ 53.5	△ 24.3
計	3,100,966	3,356,384	100.0	100.0	△ 7.6	1.3

5. 地方債等の状況

(単位：千円・%)

地 方 債	現 在 高		増 減 率
	元年度末	2,664,385	△ 0.5
	30年度末	2,677,112	13.8

(単位：千円・%)

債務負担行為	未 払 残 高		増 減 率
	元年度末	584,672	△ 13.8
	30年度末	677,906	△ 14.9

6. 組合の財産（令和元年度末）

- (1) 土地及び建物については、変動ありません。
- (2) 物品については、決算年度中に西白井消防署に高規格救急自動車を更新整備し、印西消防署に消防ポンプ自動車を新規整備しました。

土地	19,990.33m <sup>2</sup>
建物	7,912.96m <sup>2</sup>
物品（消防車両等）	42台
基金	なし

7. 一時借入金の状況

借入はありません。